

【BOX】標本設計とサンプル誤差

実際の世論調査では、国内すべての世帯を対象とすべきであるが、費用や時間など様々な事情から、すべての対象に調査を行うことは困難である。そこで、通常は、何らかの方法によって調査対象を抽出し、その結果をもって全体を推測する標本調査を行うことになる。

標本調査の主なポイントは、調査結果ができるだけ「真の世論（国内すべての世帯に調査したときの結果）」に近くなるよう、偏りのない調査対象を抽出すること（標本設計）と、「真の世論」との乖離があるとすれば、それがどのくらいあるのか（調査結果をどのくらいの幅を持ってみるべきか＝調査結果の誤差）を知っておくことである。

標本設計

本調査では、標本設計に「層化2段無作為抽出法」という方法を用いている。この方法では、全国の地域性、都市規模の特性に偏りがなく、無作為（ランダム）に調査対象を選ぶことができる特徴がある。

層化2段無作為抽出法の手順

地域別に調査地点数を按分	全国を9地域（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州）に区分し、各地域の世帯員2名以上の世帯数に比例して、全国の調査地点数400地点を各地域に按分する。	(例) 北海道(27地点)
都市規模別に調査地点数を按分	1地域の中で都市規模別6グループ（大都市<全国で14>、世帯数4万以上の市、世帯数2万以上4万未満の市、世帯数1万以上2万未満の市、世帯数1万未満の市、郡部<町村>）に分類し、調査地点数を各グループの世帯員2名以上の世帯数に対応させて、各グループに割り振る。	大都市(8地点) 4万以上の市(8地点) 2万以上の市(2地点) 1万以上の市(2地点) 1万未満の市(1地点) 郡部(6地点)
調査地点の選定	グループごとに割り振られた地点数を各グループの中から無作為に抽出し、調査対象地点を決める。	8地点を大都市のグループに属する地域からランダムに選ぶ
調査対象世帯の選定	調査地点から、住民基本台帳に基づき無作為に各15世帯の調査対象世帯を選んでアンケートを実施する。	さらに、その8地点からランダムに各15世帯を選ぶ

調査結果の誤差

本調査の調査対象世帯数は6,000世帯である。例年、回収率は70%前後となり、4,200程度の世帯の回答が得られる。調査の精度は、サイコロを多く転がせば“1”の目が出る確率が限りなく6分の1に近づくと同じように、「標本数（調査対象世帯数）が多いほど、調査結果は真の姿（真の世論）に近づいていく」という“大数の法則”に基づいている。

では、4,200世帯の回答結果は、どの程度の誤差を持っているのだろうか。例えば4,200世帯のうち、Aという考えを持つ世帯の割合が、昨年は60.0%で、本年は60.5%であったとすると、「昨年に比べて本年はAと考える世帯が増えた」と評価してよいだろうか。

下表は、調査世帯数と調査結果の比率に応じた誤差の範囲を示した早見表である。これによれば、先程の結果は、プラス・マイナス2%強の誤差を持っているので、必ずしも「昨年に比べて本年は増えた」とは言えないことになる。

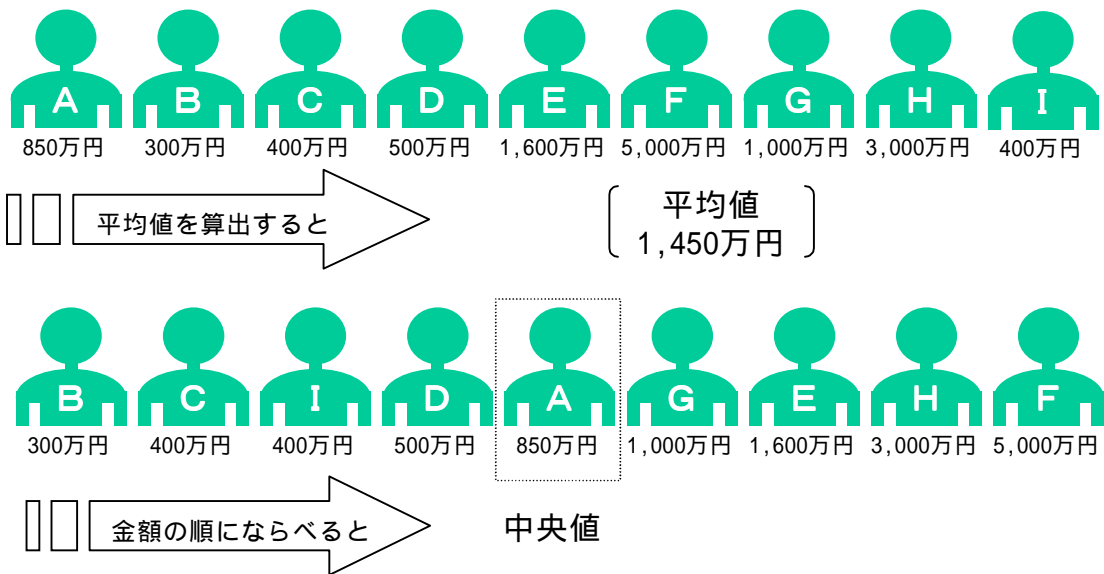
調査結果の誤差（信頼度95%）

調査結果の比率 世帯数	1% (99%)	5% (95%)	10% (90%)	20% (80%)	30% (70%)	40% (60%)	50%
500世帯	1.3	2.8	3.8	5.1	5.8	6.2	6.3
1,000世帯	0.9	1.9	2.7	3.6	4.1	4.5	4.5
2,000世帯	0.6	1.4	1.9	2.5	2.9	3.1	3.2
3,000世帯	0.5	1.1	1.5	2.1	2.4	2.5	2.6
4,000世帯	0.4	1.0	1.3	1.8	2.0	2.2	2.2

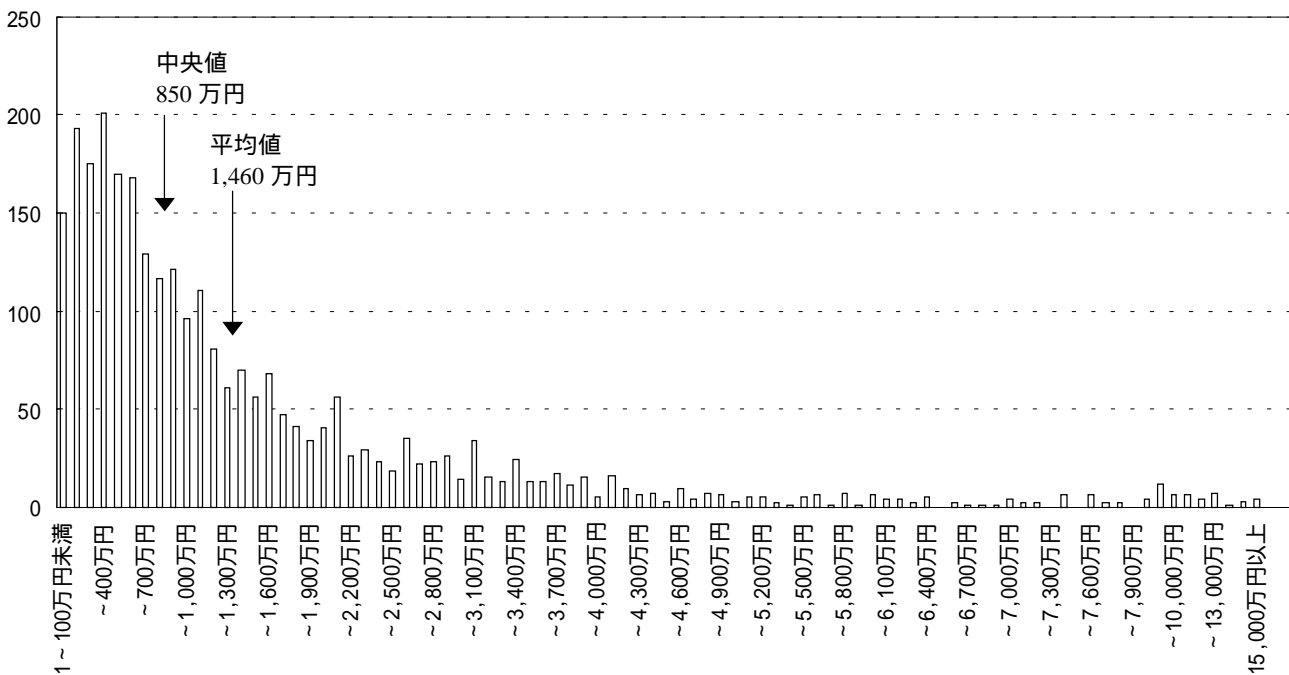
【BOX】平均値と中央値

金融資産保有額の平均値が1,460万円と聞くと、多くの世帯は実感とかけ離れた印象（「自分はそんなに多くの貯蓄を持っていない」）を持つと思われる。これは、平均値が少数の高額資産保有世帯によって、引き上げられているためである。例えば、10世帯のうち9世帯が100万円を持っていて、残りの1世帯が1億円を持っている場合には、平均値が1,090万円となってしまう。10世帯のうち9世帯は、平均値1,090万円と聞いて、その値に驚くだろう。今回調査では、保有世帯3,220世帯のうち約6割が平均値よりも少ない保有額となっている。

こうした平均値の欠点を補うために、ここでは中央値を用いて平均的な家計像を捉える。中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき中位に位置する世帯の金融資産保有額である。中央値（今回は850万円）では、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の貯蓄額よりも多くなり、もう半分が自分の貯蓄額よりも少なくなる。したがって、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。



平成15年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。



資産保有額	1~100万円未満	~200万円	~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円
世帯数	150	193	175	201	170	168	129
資産保有額	~800万円	~900万円	~1,000万円	~1,500万円	~2,000万円	~2,500万円	~3,000万円
世帯数	116	121	96	378	230	152	120
資産保有額	~3,500万円	~4,000万円	~4,500万円	~5,000万円	~6,000万円	~7,000万円	7,000万円以上
世帯数	99	61	41	29	39	24	67

【BOX】残高のある世帯と全世界帯

残高の平均値は、「各世帯の残高の合計÷世帯数」で計算される。このとき、算入する“世帯”として、どのような世帯を用いるか、その範囲によって、平均値の示す意味合いは変わってくる。家計の平均的な全体像をみる場合には、残高のある世帯だけでなく、残高のない世帯も含めた全世界帯ベースに換算した残高に注目する必要がある。

具体的に、金融資産保有額をみると、平均値は前年よりも大幅に増加（14年 1,422万円 15年 1,460万円）しているが、「貯蓄を保有していない」世帯の割合も増加（14年 16.3% 15年 21.8%）している。これらの世帯の保有額を0万円として計算すると、全世界帯の平均値は減少（14年 1,158万円 15年 1,099万円）する。

一方、「借入金のある世帯」の借入金は前年よりも減少（14年 1,322万円 15年 1,247万円）しており、「借入のない世帯」の残高を0万円として平均値を計算すると、全世界帯での借入金も 476万円と前年より減少（14年 504万円）している。

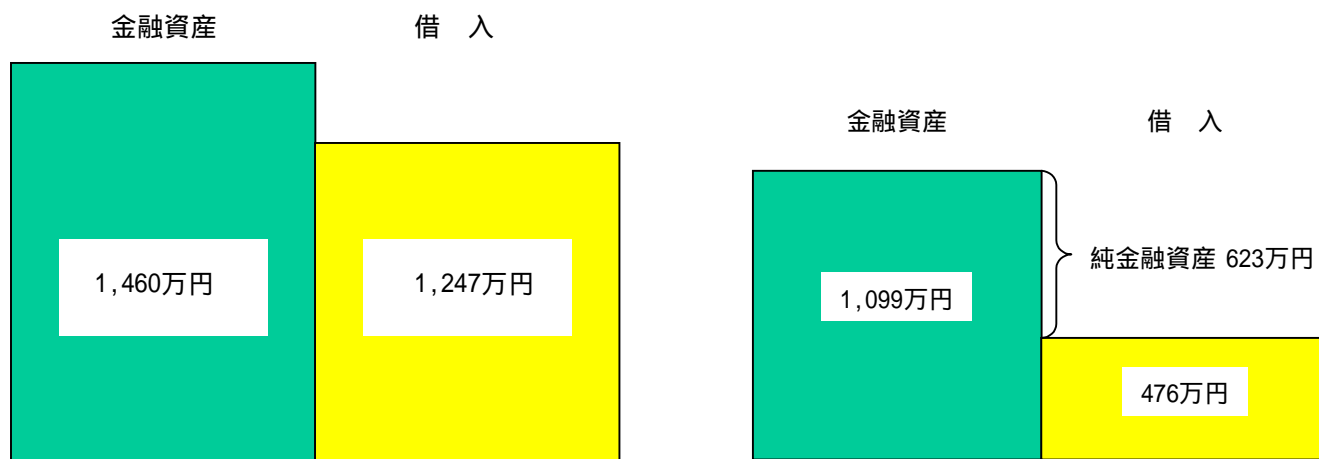
	平成12年	13年	14年	15年
貯蓄を保有している世帯割合	87.6%	83.3	83.7	77.4
金融資産を保有している資産残高(A)	1,448万円	1,439	1,422	1,460
保有資産の金額回答世帯数(B)	3,244	3,024	2,965	2,759
貯蓄を保有していない世帯数(C)	525	707	677	906
全世界帯の金融資産保有額(A×B÷<B+C>)	1,246万円	1,166	1,158	1,099
借入のある世帯割合	43.8%	43.9	41.0	40.4
借入のある世帯の借入残高(D)	1,305万円	1,267	1,322	1,247
借入れ金額回答世帯数(E)	1,628	1,655	1,492	1,499
借入金のない世帯数(F)	2,369	2,350	2,422	2,426
全世界帯の借入残高(D×E÷<E+F>)	532万円	524	504	476

(注) 本調査では、「貯蓄を保有している」世帯であっても、金融資産保有額が無記入の場合、また、「借入金がある」世帯でも、借入れ金額が無記入の場合には、分母に算入せずに、平均値を算出している。そのため、全世界帯ベースの平均値を算出するにあたっては、金額無回答の世帯は母数から除いている。

全世界帯ベースで、金融資産保有額と借入れ金額をみると、家計における資産・負債のバランスを知るのに役立つ。15年調査での結果を図示すると、以下ようになる。

(残高を回答した世帯の平均残高)

(全世界帯ベースでの平均残高)



残高のある世帯での平均金額。

【BOX】世帯の収支

家計の1年間における収入・支出状況をみてみると、以下の表ようになる。

本調査においては、収入は、a) 手取り収入、b) 貯蓄金取り崩し、c) 新規借入金額、d) 土地・住宅売却金額の項目から成り、これに対し、支出はe) 年間貯蓄額、f) 年間借入金返済額、g) 土地・住宅購入費用と、収入からこれら支出項目を差し引いた差額 (= 消費支出とみなす) の合計としている。

平均モデル世帯^(注)と借入金のある世帯とを比較してみると、借入金のある世帯は、手取り収入が平均モデル世帯を上回る一方、新規借入れ額、年間借入金返済額(ならびに住宅ローン返済額)、土地・住宅購入費用も上回っており、この結果、消費支出は平均モデル世帯とほぼ同水準となっている。

家計の過去1年間の収入・支出状況(平均モデル世帯)

(万円)

収入 支出 項目	収入(+)				年間 収支 (収入 - 支出)	支出(-)				
	年間 手取り 収入 (税引後)	貯蓄金取 り崩し額	新規 借入 金額	土地・住 宅売却金 額		年間 貯蓄額	年間 借入金 返済額	うち 住宅ロー ン	土地・住 宅購入費 用	消費 支出
	a	b	c	d		e	f		g	(a+b +c+d -e-f -g)
平成5年										
平均モデル世帯 (構成比)	589 85.7%	47 6.8%	39 5.7%	12 1.7%	687 100.0%	95 13.8%	57 8.3%	34 4.9%	50 7.3%	485 70.6%
借入金のある世帯 (構成比)	634 81.5%	50 6.4%	81 10.4%	13 1.7%	778 100.0%	86 11.1%	107 13.8%	64 8.2%	80 10.3%	505 64.9%
平成10年										
平均モデル世帯 (構成比)	576 84.0%	53 7.7%	44 6.4%	13 1.9%	686 100.0%	80 11.7%	64 9.3%	43 6.3%	52 7.6%	490 71.4%
借入金のある世帯 (構成比)	629 77.8%	65 8.0%	94 11.6%	20 2.5%	808 100.0%	75 9.3%	126 15.6%	84 10.4%	94 11.6%	513 63.5%
平成15年										
平均モデル世帯 (構成比)	482 85.9%	40 7.1%	35 6.2%	4 0.7%	561 100.0%	61 10.9%	48 8.6%	39 7.0%	38 6.8%	414 73.8%
借入金のある世帯 (構成比)	521 79.4%	46 7.0%	82 12.5%	7 1.1%	656 100.0%	54 8.2%	105 16.0%	84 12.8%	78 11.9%	419 63.9%

(注) 平均モデル世帯：各収入・支出項目の平均額から収支がバランスするよう算出した平均的な世帯のことをいう。